



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月9日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 田端三郎司

TEL (03) 3273 - 3355

中間決算取締役会開催日 平成17年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	176,097	5.0	4,433	150.5	4,300	115.9
16年9月期	167,750	2.5	1,769	22.6	1,992	26.5
17年3月期	364,018		8,717		8,503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月期	1,630	-	4.25		-	
16年9月期	3,119	-	8.14		-	
17年3月期	8,240		21.53		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 45百万円 16年9月中間期 48百万円 17年3月期 108百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 383,343,324株 16年9月中間期 383,083,681株 17年3月期 383,224,727株

会計処理の方法の変更無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月期	333,124		148,392		44.5	387.13		
16年9月期	329,906		149,643		45.4	390.60		
17年3月期	339,848		144,837		42.6	377.78		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 383,315,684株 16年9月中間期 383,109,491株 17年3月期 383,361,212株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	3,871		11,284		1,566		13,702	
16年9月期	6,434		9,988		13,544		20,746	
17年3月期	16,731		16,772		11,977		22,646	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	385,000		17,000		8,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円17銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

平成18年3月期 中間決算短信(連結) 添付資料目次

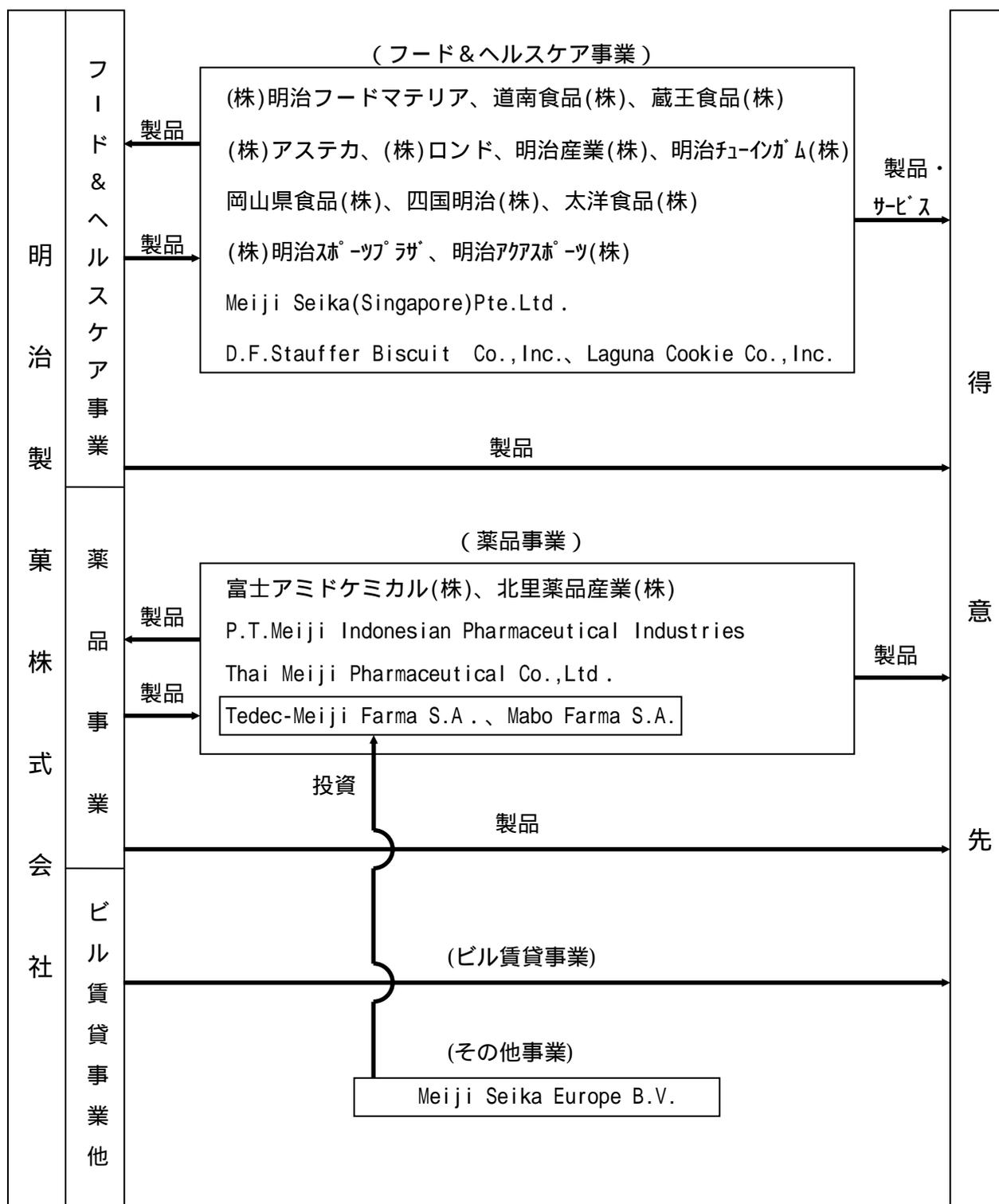
1 .企業集団の状況	P . 3
2 .経営方針	P . 6
3 .経営成績および財政状態	P . 9
. 経営成績	
1. 当中間期の概況	P . 9
. フード&ヘルスケア事業	P . 9
. 薬品事業	P . 10
. ビル賃貸事業他	P . 11
2. 通期の見通し	P . 12
. 財政状態	
1. 当中間期の概況	P . 13
2. 通期の見通し	P . 14
3. キャッシュ・フロー指標のトレンド	P . 14
4 .中間連結財務諸表等	P . 15
(1) 中間連結貸借対照表	P . 15
(2) 中間連結損益計算書	P . 17
(3) 中間連結剰余金計算書	P . 18
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P . 19
セグメント情報	P . 25
リース取引関係	P . 26
関連当事者との取引	P . 26
有価証券	P . 27
デリバティブ取引関係	P . 27
5 .生産、受注および販売の状況	P . 28

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 添付資料目次

6 .個別中間財務諸表の概要	P . 29
7 .個別中間財務諸表等	P . 30
(1) 中間貸借対照表	P . 30
(2) 中間損益計算書	P . 32
8 .個別事業別売上高内訳	P . 36

1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社22社の取引概要は下図のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87		兼任2 転籍6	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県清須市 西枇杷島町	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00		兼任3 出向2	なし	なし	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00		兼任2 出向1	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00		兼任4 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物的一部 を賃貸	なし
明治アクアスポ ーツ㈱	神奈川県横浜市鶴 見区	100	スポーツクラ ブの経営		100.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
富士アミド ケミカル㈱	東京都北区	30	化学工業品、医 薬品、農薬の製 造・販売	90.00		兼任3 出向1 転籍1	なし	当社の農薬等 の一部を製造 委託	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00		兼任1 出向3	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売	なし	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ールドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00		兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売		100.00	兼任2 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86		兼任4 出向1	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任 5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任 1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株)	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任 5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに、貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客様にとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。なお、当期の中間配当につきましては1株につき3.5円で実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しており、今後、株式市場全体の動向や当社株式の株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や、医療制度の諸改革による医薬品市場の成長鈍化など、依然として厳しい状況が続いており、フード&ヘルスケア・薬品事業を主力とする当社グループが更なる成長を実現するには、既存概念にとらわれない新たな事業展開への挑戦を続ける必要があると考えております。

当社グループでは、2005年度（平成18年3月期）を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、「強くて、おもしろい会社」をキーワードに、「売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円」という過去最高水準の業績目標を実現するために、収益力の回復に努めてまいりました。この「チャレンジ2005」は、構造改革計画と事業発展計画の二つの計画で構成されており、構造改革としては退職給付債務の償却、早期転進支援制度の運用拡大、生産拠点の再編成などに取り組んでまいりました。こうした取組みについては既に一定の成果をあげていると判断しており、2005年度は「健康」「夏」「海外」を重点テーマとした「攻め」の事業発展計画に軸足を移し、「健康」を中核とした新しい企業スタイルの確立を目指してまいります。

「健康」に関しましては、まさに当社グループの理念でもある普遍的テーマであり、食薬兼業という当社グループの強みを最も活かせる分野であります。お客様の健康に対するニーズの高まりから、その関連市場は近年伸張が続いており、ここでの成功が当社グループの今後の成長のカギになると考えております。この市場での事業展開をさらに強化・スピードアップするために、本年7月には食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを統合・再編し、「フード&ヘルスケアカンパニー」を新設いたしました。この組織改正によって、健康事業に関わる開発・生産機能の強化を進めると共に、お客様のニーズを開発・営業の諸施策にスピーディーに活かす仕組みの整備や、カテゴリーマネジメントの推進による中長期的な商品育成にも取り組んでおります。また、特定保健用食品の開発をさらに加速

するために医療用医薬品の臨床開発ノウハウを活用するなど、フード&ヘルスケアカンパニーと薬品カンパニーとの連携をさらに深め、食薬兼業のシナジーを具現化してまいります。

「夏」に関しましては、チョコレートや抗菌薬といった製品群を主力とする当社グループにとって、夏場の収益力が弱いという点が長年の課題となっておりました。とりわけ2004年度は猛暑の影響を大きく受けたことから、2005年度は夏場向けの商品ラインナップを強化し一定の成果をおさめました。今後も季節変動の影響を抑える取組みを進めてまいります。

「海外」に関しましては、特に中国市場に対する取組みを大幅に強化しております。フード&ヘルスケアカンパニーでは、以前よりヤンヤンやグミチョコなどを製造・販売してきた廣州明治制菓有限公司の設備を増強する他、中国各地でのテスト販売によりチョコレートを中心とした菓子ビジネスの将来性が高いと判断できることから、昨年設立した明治制菓（上海）有限公司を中心に、本格的な事業展開を図ってまいります。具体的には、中国各地に営業拠点を複数設ける他、上海地区には生産工場を新設する予定です。また、薬品カンパニーでは、医療用医薬品の製造拠点として新設した明治魯抗医薬有限公司による製造が本格化する他、汕頭明治医薬有限公司は経営体制の整備・強化を行い、自社医薬情報担当者による営業展開に挑戦しております。

これらの重点テーマ以外につきましても、フード&ヘルスケアカンパニーにおける業務用食材事業の強化、薬品カンパニーにおける営業力強化や研究開発のスピードアップ等にも引き続き取り組んでまいります。

今後ともお客様のニーズを満たす商品・サービス・情報を提供するとともに、CSR（企業の社会的責任）の徹底により、公正で透明性のある経営を推進し、Meijiブランドと企業価値の向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、スピーディーかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

取締役会は取締役11名中2名を社外取締役とし、「経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能を担っております。また、経営の透明性と客観性を高める目的で、役員候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員との1年間の業績評価と報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役5名の体制で設置しております。監査役会は監査役4名中2名を社外監査役とし、監査機能の強化を図っております。

また、CSR活動の基本方針や重要事項の審議・決定を行う「CSR委員会」を設置し、CSRの理念が全社に浸透するよう徹底を図っております。

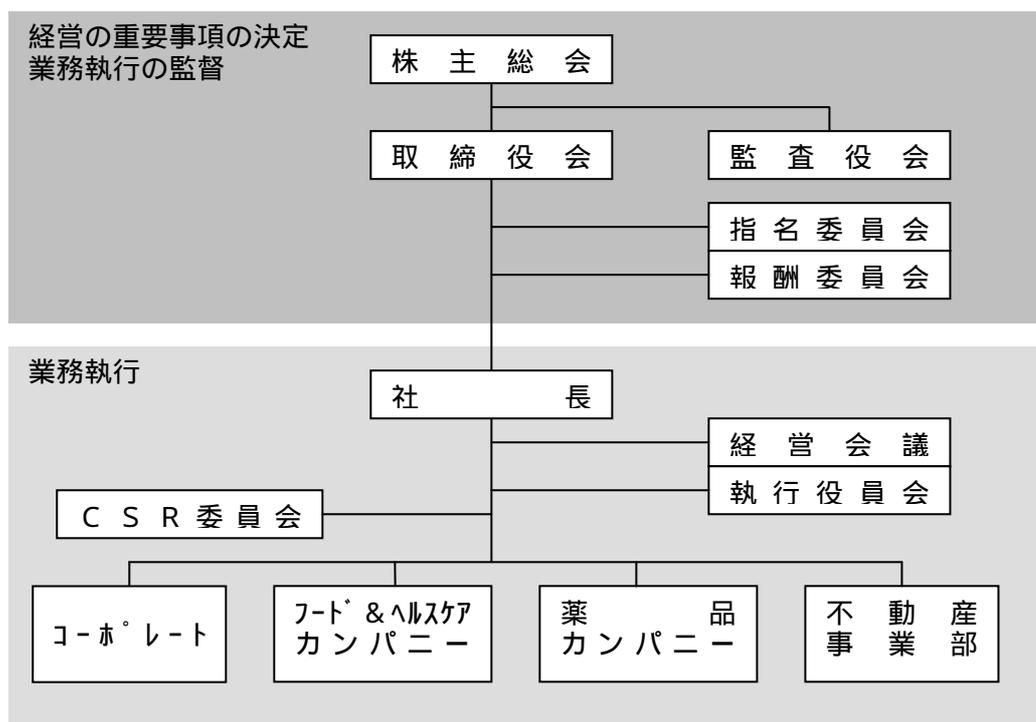
なお、会計監査については、当社は監査法人不二会計事務所と監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する利根川宣保、岩澤浩司の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補2名となっております。

今後も、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、当社にとって最適の経営管理体制を常に追求してまいりたいと考えております。

(6) 社外取締役および社外監査役と当社の人的関係

社外取締役椎名武雄氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の最高顧問であり、当社は同社との間に、情報システムに関する定常的な取引がありますが、同氏が直接利害関係を有するものではありません。

その他の社外取締役および社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。



3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
当中間期実績 （増減率）	176,097 百万円 (5.0%)	4,433 百万円 (150.5%)	4,300 百万円 (115.9%)	1,630 百万円 (-%)	4.25 円 (-%)
前中間期実績 （増減率）	167,750 百万円 (2.5%)	1,769 百万円 (22.6%)	1,992 百万円 (26.5%)	3,119 百万円 (-%)	8.14 円 (-%)
通期予想	385,000 百万円	17,000 百万円	17,000 百万円	8,500 百万円	22.17 円

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間の設備投資や個人消費の増加など、緩やかな景気回復を続けており、また、世界経済は米国および中国をはじめとするアジアにおいて景気拡大基調が続いております。しかしながら、原油価格の動向により国内外経済の先行きに不透明感が漂う状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、「健康」領域を中心とした積極的な事業展開をはかり、本年7月にはフード＆ヘルスケアカンパニーを発足させ、さらなる市場競争力の強化による売上の拡大と収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,760億97百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は43億円（前年同期比115.9%増）、中間純利益は16億30百万円（前年同期中間純損失31億19百万円）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりです。

フード＆ヘルスケア事業

本年7月に食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを統合・再編し、フード＆ヘルスケアカンパニーを発足いたしました。これにより当連結会計年度よりセグメントを変更しております。

フード＆ヘルスケア事業におきましては、個人消費は緩やかな増加傾向ではありますが、菓子の消費は依然として横ばいに推移しております。一方、健康分野におきましては、消費者の健康・美容への関心の高まりから市場は拡大しておりますが、新規参入企業も多く競争が激化する事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズとトレンドを先取りした差別優位性のある新商品や夏型商品の開発と戦略的なブランド別トータルマーケティング諸施策の展開により売上の拡大に努めてまいりました。この結果により、フード＆ヘルスケア事業の売上高は1,226億86百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は29億13百万円（前年同期比87.5%増）となりました。なお、「フード＆ヘルスケア事業」の前年同期実績は、従来の「食料事業」と「ヘルスケア事業」との合計にて算出しております。

< 菓子 >

菓子につきましては、チョコレートは、夏型商品への取組みや販促活動を強化した結果、総じて好調

に推移いたしました。主力の「ミルクチョコレート」は引き続き順調に伸長しており、「アーモンドチョコレート」はテレビCMおよび販促活動の強化により大幅な増売となりました。また、「ショパン」も新商品「キャラメルショコラ」を追加し売上に大きく寄与しました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が「アジアデザートミックス」の発売により伸長しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」が、キャンペーンなど積極的な販促活動の展開により大幅に伸長しました。

スナックは、「カール」を中心にコンビニ専用商品や夏期限定商品の投入などにより前年同期並みに推移しました。

ビスケットは、主力の「マクビティ」ブランドに季節限定商品を投入し、全体として増売となりました。

<健康分野>

健康分野の健康機能食品につきましては、「アミノコラーゲン」はリニューアルを図り売上が大幅に伸長しました。また、カシス製品については、本年4月に発売したカプセル製品「カシス-i EX」はドラッグストアを中心に好調に推移し、本年8月に発売した「カシス-i」ドリンクは機能訴求などの展開により首都圏を中心に好調な滑り出しを見せております。一方、「ザバス」は競争激化により減売を余儀なくされましたが、「プロテインダイエット」やゼリー飲料などは、順調に推移しました。

食品につきましては、ココアは、市場が低迷するなか主力の「ミルクココア」が順調に推移し、前年同期を上回りました。また、レトルトカレーは店頭販促活動に努め、前年同期並みに推移しました。

一般用医薬品につきましては、主力の「イソジン」は、店頭露出を強化するなど、夏場でのうがい薬の拡売に努めました。

<海外・業務用食材ほか>

海外事業における輸出は、中国への本格的な参入により堅調に推移しました。また、輸入もビター系チョコプームの影響からチョコレートが伸長するなど、総じて堅調に推移しました。

業務用食材は円安傾向や原料価格の高騰から厳しい環境にありましたが、外食ユーザー等の新規販路開拓に努め、売上は順調に推移しました。

国内連結子会社につきましては、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより、減売となりました。一方、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により、好調に推移しました。また、スポーツクラブ施設を運営する株式会社明治スポーツプラザは、本年5月に東京ガススポーツ株式会社所有のフィットネスクラブを譲り受けたことにより大幅に伸長しました。

海外連結子会社につきましては、明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地市場および近隣諸国で順調に推移し、スタウファー・ビスケット社も米国市場において積極的な販売強化に努め、順調に業績が回復しております。

薬品事業

薬品事業の医療用医薬品につきましては、国内外の医療費抑制策の浸透、企業統合の進展、新薬開発における研究開発費用の増大、販売競争の激化等、厳しい環境が続いております。また、農薬・動物薬におきましても、市場の縮小による企業間競争の激化に加え、動物用抗生抗菌剤の適正使用の徹底等の行政による規制強化もあり、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、医療用医薬品では、重点領域の感染症領域・中枢神経系領域における販売品目の

絞込みと経営資源の集中投入を行い、農薬・動物薬は、主力品目を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果により、薬品事業の売上高は 521 億 33 百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は 14 億 13 百万円（前年同期比 104.2%増）となりました。

< 医療用医薬品 >

医療用医薬品につきましては、抗菌薬では、市場が縮小し競争が激化するなか、主力製品の「メリアクト」「オメガシン」および「スオード」が好調に推移しました。また、「ハベカシン」は、堅調に推移したものの、「ホスミシン」は競争激化により、減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬におきましては、専任の医薬情報担当者による積極的な学術普及活動が奏功し、抗うつ薬「デプロメール」が大幅な増売となり、抗不安薬「メイラックス」も順調に売上を伸ばしました。

その他の医療用医薬品では、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は、春先まで続いた花粉症の流行に加え、新剤形(口腔内崩壊錠)の発売もあり、好調に売上を伸ばしましたが、外用消毒薬「イソジン」は競争激化により減売となりました。

< 生物産業 >

農薬は、水稻の減反政策等厳しい環境下にありましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」を中心に堅調に推移しました。

動物薬は、行政の規制強化による抗菌剤の市場縮小などの減売要因もありましたが、昨年 6 月に第一製薬グループより譲り受けた動物薬事業の移管製品の寄与により、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

< 海外ほか >

海外事業につきましては、主力の「メリアクト」は減売となりましたが、関節機能改善薬「アダント」、飼料添加物「コリスチン」等は好調に推移し、大幅な増売となりました。

国内連結子会社につきましては、北里薬品産業株式会社は、日本脳炎ワクチンの定期予防接種に対する行政の勧奨が差し控えられた影響が大きく、減売となりました。また、富士アミドケミカル株式会社の化成品につきましても、引き続き海外品との競争激化により、減売となりました。

海外連結子会社につきましては、東南アジアの P.T.メイジ・インドネシア社は現地向け販売の低迷により減売となりましたが、タイ・メイジ社は、積極的な販売促進により「メリアクト」「コリスチン」を中心に好調に推移しました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社も昨年発売した「メリアクト」の寄与により大幅な増売となりました。

ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業につきましては、首都圏における大規模ビルの需給環境は改善傾向にあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」におきましても、既存入居テナントの解約、減室等もありましたが、後継テナントの積極的誘致が奏功し入居率が改善したことにより順調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての収入は 12 億 77 百万円(前年同期比 7.6%減)、営業利益は 65 百万円（前年同期比 14.0%減）となりました。なお、「ビル賃貸事業他」の前年同期実績には、本年 3 月に清算した株式会社明治開発の業績が含まれます。

2. 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期予想 (増減率)	385,000 百万円 (5.8%)	17,000 百万円 (95.0%)	17,000 百万円 (99.9%)	8,500 百万円 (-%)	22.17 円 (-%)
前期実績	364,018 百万円	8,717 百万円	8,503 百万円	8,240 百万円	21.53 円

当社グループは、今年度を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ 2005」の実現に向けて総力を結集し鋭意取組みを進めております。これまでの体質改善、構造改革の成果をもとに、従来にも増して事業発展計画を強力に推進し、「攻め」の経営に注力してまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 3,850 億円(対前連結会計年度比 5.8%増)、営業利益 170 億円(対前連結会計年度比 95.0%増)、経常利益 170 億円(対前連結会計年度比 99.9%増)、当期純利益 85 億円(対前連結会計年度比 167 億 40 百万円増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高 2,660 億円(対前連結会計年度比 5.6%増)、営業利益は 105 億円(対前連結会計年度比 67.1%増)、「薬品事業」の売上高 1,160 億円(対前連結会計年度比 5.9%増)、営業利益は 63 億円(対前連結会計年度比 79.2%増)、「ビル賃貸事業他」の売上高 30 億円(対前連結会計年度比 14.2%増)、営業利益は 2 億円(対前連結会計年度比 108.3%増)を見込んでおります。(なお、「フード&ヘルスケア事業」の前年実績は、従来の「食料事業」と「ヘルスケア事業」との合計にて算出しております)

．財政状態

1．当中間期の概況

(1) 当中間期の資産、負債、少数株主持分、資本の状況

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減
資 産	333,124 百万円	339,848 百万円	6,724 百万円
負 債	182,085 百万円	192,403 百万円	10,318 百万円
少数株主持分	2,646 百万円	2,607 百万円	39 百万円
資 本	148,392 百万円	144,837 百万円	3,555 百万円
株主資本比率	44.5%	42.6%	1.9 ポイント増

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が 144 億 58 百万円減少し、固定資産が 77 億 35 百万円増加したため、合計で 67 億 24 百万円の減少となりました。

負債は、流動負債が 86 億 74 百万円減少し、固定負債が 16 億 44 百万円減少したため、合計 103 億 18 百万円の減少となりました。

資本は、その他有価証券評価差額金が 30 億 74 百万円増加したため、合計で 35 億 55 百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は 1.9 ポイント増加いたしました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (H17.4.1～H9.30)	前中間期 (H16.4.1～H9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,871	6,434	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,284	9,988	1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566	13,544	15,110
現金及び現金同等物換算差額	35	67	32
現金及び現金同等物の増減額	8,944	10,057	19,001
現金及び現金同等物期首残高	22,646	10,688	11,958
現金及び現金同等物中間期末残高	13,702	20,746	7,044

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は大幅に増加したものの、新たな退職給付制度への移行に伴う退職年金資産への拠出を行ったこと等により、前中間連結会計期間比 25 億 63 百万円減少し、38 億 71 百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比 12 億 96 百万円支出が増加し、112 億 84 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、15 億 66 百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 89 億 44 百万円減少し、137 億 2 百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、期初の見通しに変更はありません。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	46.3	47.9	46.8	42.6	44.5
時価ベースの株主資本比率(%)	52.7	43.2	55.8	60.2	67.8
債務償還年数(年)	4.3	7.2	10.0	4.9	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	6.6	5.0	13.5	5.9

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前連結会計年度 (H17.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資 産 の 部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	13,898		21,290		23,357	
受取手形及び売掛金	68,169		66,390		76,365	
たな卸資産	47,452		48,397		44,897	
繰延税金資産	7,457		4,961		5,694	
その他の	8,868		10,093		10,036	
貸倒引当金	48		57		95	
流動資産合計	145,797	43.8	151,075	45.8	160,255	47.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	148,301		143,312		146,848	
減価償却累計額	73,626		72,493		71,326	
建物及び構築物	74,675		70,819		75,521	
機械装置及び運搬具	163,333		162,689		160,206	
減価償却累計額	126,625		125,076		124,064	
機械装置及び運搬具	36,708		37,613		36,142	
工具器具備品	16,422		16,714		16,328	
減価償却累計額	14,168		14,359		14,058	
工具器具備品	2,253		2,354		2,269	
土地	24,914		25,119		24,965	
建設仮勘定	1,190		6,150		1,008	
有形固定資産合計	139,742		142,056		139,906	
2 無形固定資産						
連結調整勘定	2,686		2,111		2,115	
その他	2,928		2,117		2,142	
無形固定資産合計	5,615		4,228		4,257	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	36,991		28,507		31,159	
長期繰延税金資産	262		217		240	
その他	5,659		4,788		4,993	
貸倒引当金	943		967		965	
投資その他の資産合計	41,969		32,545		35,428	
固定資産合計	187,327	56.2	178,830	54.2	179,592	52.8
資産合計	333,124	100.0	329,906	100.0	339,848	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前連結会計年度 (H17.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	27,012		24,820		26,097	
短期借入金	16,729		23,895		17,223	
未払費用	11,752		10,879		11,931	
未払法人税等	1,067		910		3,514	
賞与引当金	4,893		5,008		4,838	
返品調整引当金	270		60		260	
売上割戻引当金	4,074		3,767		4,670	
設備支払手形	678		641		690	
その他	9,729		15,037		15,654	
流動負債合計	76,206	22.9	85,021	25.8	84,880	25.0
固定負債						
社債	40,000		40,000		40,000	
長期借入金	24,837		17,638		24,118	
長期繰延税金負債	11,420		11,331		6,238	
退職給付引当金	24,813		19,438		32,451	
役員退職慰労引当金	528		471		528	
その他	4,278		3,886		4,185	
固定負債合計	105,878	31.8	92,766	28.1	107,522	31.6
負債合計	182,085	54.7	177,787	53.9	192,403	56.6
少数株主持分						
少数株主持分	2,646	0.8	2,474	0.7	2,607	0.8
資本の部						
資本金	28,363	8.5	28,363	8.6	28,363	8.3
資本剰余金	34,947	10.5	34,937	10.6	34,946	10.3
利益剰余金	73,888	22.2	80,076	24.3	73,611	21.7
その他有価証券評価差額金	13,481	4.0	8,783	2.6	10,407	3.1
為替換算調整勘定	1,285	0.4	1,428	0.4	1,514	0.5
自己株式	1,003	0.3	1,088	0.3	977	0.3
資本合計	148,392	44.5	149,643	45.4	144,837	42.6
負債、少数株主持分及び資本合計	333,124	100.0	329,906	100.0	339,848	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	H17/4～H17/9		H16/4～H16/9		H16/4～H17/3	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	176,097	100.0	167,750	100.0	364,018	100.0
売上原価	99,171	56.3	96,568	57.6	206,231	56.7
売上総利益	76,926	43.7	71,181	42.4	157,786	43.3
返品調整引当金繰入額	10	0.0	-	-	200	0.0
差引売上総利益	76,916	43.7	71,181	42.4	157,586	43.3
販売費及び一般管理費						
販売費	49,180		45,261		100,804	
一般管理費	23,151		24,083		47,920	
連結調整勘定償却額	150		67		144	
販売費及び一般管理費合計	72,483	41.2	69,411	41.3	148,869	40.9
営業利益	4,433	2.5	1,769	1.1	8,717	2.4
営業外収益						
受取利息	20		18		40	
受取配当金	370		336		418	
雑収	632		791		1,800	
持分法による投資利益	45		48		108	
営業外収益合計	1,069	0.6	1,195	0.7	2,367	0.6
営業外費用						
支払利息	642		589		1,227	
雑損	559		383		1,354	
営業外費用合計	1,201	0.7	973	0.6	2,581	0.7
経常利益	4,300	2.4	1,992	1.2	8,503	2.3
特別利益						
固定資産売却益	251		186		2,558	
投資有価証券売却益	-		182		182	
その他の特別利益	60		27		205	
特別利益合計	311	0.2	396	0.2	2,946	0.8
特別損失						
固定資産廃棄損	499		373		950	
事業構造改善費用	-		5,565		7,337	
退職給付に関する未認識債務一括償却額	-		-		13,295	
その他の特別損失	133		459		2,197	
特別損失合計	632	0.3	6,397	3.8	23,779	6.5
税金等調整前中間純利益	3,979	2.3	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	-	-	4,008	2.4	12,330	3.4
法人税、住民税及び事業税	900	0.5	730	0.4	3,728	1.0
過年度法人税等戻入額	103	0.1	505	0.3	-	-
法人税等調整額	1,290	0.8	1,290	0.7	8,283	2.2
少数株主利益	261	0.2	176	0.1	464	0.1
中間純利益	1,630	0.9	-	-	-	-
中間(当期)純損失	-	-	3,119	1.9	8,240	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	H17/4 ~ H17/9		H16/4 ~ H16/9		H16/4 ~ H17/3	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		34,946		34,935		34,935
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	2	2	11	11
資本剰余金中間期末(期末)残高		34,947		34,937		34,946
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		73,611		84,575		84,575
利益剰余金増加高						
中間純利益	1,630	1,630	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	-		3,119		8,240	
配当金	1,341		1,340		2,681	
役員賞与金	11		39		42	
(うち監査役分)	(-)	1,353	(-)	4,499	(-)	10,964
利益剰余金中間期末(期末)残高		73,888		80,076		73,611

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,979	4,008	12,330
減価償却費		7,150	6,969	14,750
連結調整定償却額		150	67	144
有形固定資産除却損		499	371	1,659
投資有価証券等評価損		14	87	293
貸倒引当金の増減額(減少:)		71	20	17
賞与引当金の増減額(減少:)		27	99	268
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,717	1,481	14,496
受取利息及び受取配当金		391	355	458
支払利息		642	589	1,227
持分法による投資損益		45	48	108
有形固定資産売却損益		234	179	2,532
投資有価証券等売却損益		4	117	119
売上債権の増減額(増加:)		8,196	7,576	2,336
たな卸資産の増減額(増加:)		2,497	2,778	6,300
仕入債務の増減額(減少:)		673	3,752	1,422
その他の資産・負債の増減額		3,112	1,159	2,781
役員賞与の支払額		11	39	42
少数株主負担役員賞与支払額		2	2	2
小 計		7,245	10,139	22,051
利息及び配当金の受取額		519	450	552
利息の支払額		652	585	1,243
法人税等の支払額		3,240	3,570	4,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,871	6,434	16,731
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		108	308	988
定期預金の払戻による収入		606	340	886
有形固定資産取得による支出		8,642	9,017	18,911
有形固定資産売却による収入		72	69	3,797
投資有価証券取得による支出		1,202	365	412
投資有価証券売却による収入		513	333	333
連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出		898	-	-
貸付による支出		0	13	14
貸付金の回収による収入		152	81	95
その他の投資の増減		1,778	1,109	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,284	9,988	16,772
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		3,489	328	1,550
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		-	4,000	4,000
長期借入れによる収入		1,400	115	7,226
長期借入金の返済による支出		4,896	801	6,884
社債の発行による収入		-	20,000	20,000
自己株式の取得・売却による支出(純額)		25	17	16
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		97	-	-
配当金の支払額		1,341	1,340	2,681
少数株主への配当金の支払額		94	118	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,566	13,544	11,977
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	67	21
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		8,944	10,057	11,957
. 現金及び現金同等物の期首残高		22,646	10,688	10,688
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,702	20,746	22,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

会社名 (株) 明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株) ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株) 明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、(株) アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた1社

明治アクアスポーツ(株)

非連結子会社 15社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2005年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2005年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につい

ては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権 5年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異（233百万円）について、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間連結会計期間末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（4）中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップに

については、要件を満たしている場合には特例処理によっております

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に親会社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
建 物	26,918 百万円	28,529 百万円	27,754 百万円
土 地	693 百万円	703 百万円	693 百万円
投資有価証券	1,444 百万円	828 百万円	1,014 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	6,027 百万円	6,763 百万円	6,393 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)			
2. 保証債務			
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。			
明 菓 興 産 (株)	800 百万円	900 百万円	900 百万円
従 業 員 外	1,276 百万円	2,050 百万円	1,339 百万円
計	2,076 百万円	2,950 百万円	2,239 百万円
3. 受取手形割引高	66 百万円	34 百万円	30 百万円

[中間連結損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			
販売促進費 23,458 百万円	販売促進費 19,629 百万円	販売促進費 47,068 百万円	
給料賃金 10,811 百万円	給料賃金 9,920 百万円	給料賃金 19,743 百万円	
研究開発費 7,776 百万円	研究開発費 8,283 百万円	研究開発費 16,852 百万円	
賞与引当金繰入額 2,393 百万円	賞与引当金繰入額 2,441 百万円	賞与引当金繰入額 2,369 百万円	
役員退職慰労 93 百万円	役員退職慰労 61 百万円	役員退職慰労 111 百万円	
引当金繰入額	引当金繰入額	引当金繰入額	
2. 固定資産売却益のうち主なものは次の通りであります。			
土地売却益 244 百万円	土地売却益 184 百万円	土地売却益 2,550 百万円	
3. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。			
建物及び構築物 222 百万円	建物及び構築物 121 百万円	建物及び構築物 222 百万円	
機械装置 241 百万円	機械装置 238 百万円	機械装置 534 百万円	
その他 35 百万円	その他 13 百万円	その他 193 百万円	
計 499 百万円	計 373 百万円	計 950 百万円	

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	13,898 百万円	21,290 百万円	23,357 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196 百万円	544 百万円	710 百万円
計	13,702 百万円	20,746 百万円	22,646 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	F & H 事 業	薬 品 事 業	ビ ル賃 貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,686	52,133	1,277	176,097	-	176,097
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	838	56	1,132	(1,132)	-
計	122,924	52,972	1,333	177,230	(1,132)	176,097
営 業 費 用	120,011	51,558	1,268	172,838	(1,173)	171,664
営 業 利 益	2,913	1,413	65	4,392	40	4,433

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ハ ルス ケ ア 事 業	ビ ル賃 貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,354	49,155	9,857	1,382	167,750	-	167,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841	3,555	658	57	6,112	(6,112)	-
計	109,196	52,711	10,515	1,439	173,862	(6,112)	167,750
営 業 費 用	107,686	52,018	10,470	1,363	171,539	(5,558)	165,980
営 業 利 益	1,509	692	44	76	2,322	(553)	1,769

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ハ ルス ケ ア 事 業	ビ ル賃 貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	-	364,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	-
計	236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営 業 費 用	230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
営業利益又は営業損失（ ）	6,399	3,516	117	96	9,896	(1,178)	8,717

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

F & H事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しておりましたが、平成17年7月1日付の食料カンパニーとヘルスケアカンパニーの再編・統合によるフード&ヘルスケアカンパニーの発足に伴い、当第1四半期より事業区分を「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業 他」の3事業に区分してあります。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	F & H 事 業	薬 品 事 業	ビ ル賃貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		117,212	49,155	1,382	167,750	-	167,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		173	1,860	57	2,091	(2,091)	-
計		117,385	51,016	1,439	169,840	(2,091)	167,750
営 業 費 用		115,831	50,323	1,363	167,517	(1,537)	165,980
営 業 利 益		1,554	692	76	2,322	(553)	1,769

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	F & H 事 業	薬 品 事 業	ビ ル賃貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		251,860	109,530	2,627	364,018	-	364,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		386	3,883	114	4,383	(4,383)	-
計		252,246	113,414	2,741	368,402	(4,383)	364,018
営 業 費 用		245,964	109,897	2,644	358,505	(3,204)	355,300
営 業 利 益		6,282	3,516	96	9,896	(1,178)	8,717

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	10,125	33,012	22,887	8,967	23,895	14,928	9,045	26,745	17,700
(2)債 券	100	98	1	500	502	2	600	586	13
(3)その他	176	176	0	175	155	20	176	160	16
合 計	10,401	33,288	22,886	9,643	24,553	14,910	9,821	27,491	17,670

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,117	1,030	1,078
優先出資証券	1,000	1,000	1,000

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

5.生産、受注および販売の状況

1.生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	増減額	前年同期比 (%)
フード&ヘルスケア事業	80,434	72,473	7,960	11.0
薬品事業	36,223	41,908	5,684	13.6
ビル賃貸事業他	-	-	-	-
合計	116,657	114,381	2,275	2.0

(注) 1.金額は売価換算額で表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

3.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	増減額	前年同期比 (%)
フード&ヘルスケア事業	122,686	117,212	5,474	4.7%
薬品事業	52,133	49,155	2,978	6.1%
ビル賃貸事業他	1,277	1,382	105	7.6%
合計	176,097	167,750	8,347	5.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年11月9日

平成18年3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 田端三郎司

TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	131,263	8.7	2,321	-	3,189	150.0
16年9月期	120,708	2.9	116	81.8	1,276	33.4
17年3月期	271,546		4,413		5,450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月期	1,682	-	4.39	
16年9月期	2,763	-	7.21	
17年3月期	9,545		24.91	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 383,343,324株 16年9月中間期 383,083,681株 17年3月期 383,224,727株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月期	3.50	-
16年9月期	3.50	-
17年3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	302,786	141,538	46.7	369.25
16年9月期	299,582	143,561	47.9	374.73
17年3月期	311,376	138,224	44.4	360.56

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 383,315,684株 16年9月中間期 383,109,491株 17年3月期 383,361,212株
 期末自己株式数 17年9月中間期 2,219,432株 16年9月中間期 2,425,625株 17年3月期 2,173,904株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	292,000	13,500	7,500	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円56銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H17.9.30現在)		前年中間期 (H16.9.30現在)		前期 (H17.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	8,639		15,550		16,937	
受取手形	3,531		4,107		4,673	
売掛金	52,768		49,924		60,792	
たな卸資産	40,135		41,013		38,508	
繰延税金資産	6,531		4,011		4,771	
その他	10,581		11,765		11,813	
貸倒引当金	13		12		42	
流動資産合計	122,174	40.4	126,361	42.2	137,454	44.1
固 定 資 産						
1 有形固定資産						
建物	65,362		62,419		66,839	
構築物	2,652		2,744		2,689	
機械装置	29,668		30,393		28,888	
車両運搬具	116		56		122	
工具器具備品	1,876		1,985		1,931	
土地	21,750		21,951		21,786	
建設仮勘定	1,076		5,826		954	
有形固定資産合計	122,504		125,377		123,213	
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	2,301		1,481		1,498	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	50,539		42,097		44,776	
その他	6,210		5,231		5,399	
貸倒引当金	943		966		965	
投資その他の資産合計	55,806		46,362		49,210	
固定資産合計	180,611	59.6	173,221	57.8	173,921	55.9
資 産 合 計	302,786	100.0	299,582	100.0	311,376	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H17.9.30現在)		前年中間期 (H16.9.30現在)		前期 (H17.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形	605		1,165		752	
買掛金	21,723		19,153		21,760	
短期借入金	10,264		14,959		10,404	
未払費用	9,346		8,201		9,893	
未払法人税等	215		209		2,534	
賞与引当金	3,918		4,042		3,926	
返品調整引当金	270		60		260	
売上割戻引当金	4,074		3,767		4,670	
その他	9,300		14,175		14,557	
流動負債合計	59,719	19.7	65,733	22.0	68,759	22.1
固定負債						
社債	40,000		40,000		40,000	
長期借入金	22,237		16,526		22,552	
長期繰延税金負債	10,876		10,944		5,753	
退職給付引当金	23,692		18,699		31,677	
役員退職慰労引当金	448		400		449	
その他	4,003		3,717		3,960	
固定負債合計	101,528	33.6	90,287	30.1	104,392	33.5
負債合計	161,247	53.3	156,021	52.1	173,151	55.6
資本の部						
資本金	28,363	9.4	28,363	9.5	28,363	9.1
資本剰余金						
1 資本準備金	34,935		34,935		34,935	
2 その他資本剰余金	12		2		11	
資本剰余金合計	34,947	11.5	34,937	11.6	34,946	11.2
利益剰余金						
1 利益準備金	7,090		7,090		7,090	
2 任意積立金	55,851		65,552		65,552	
3 中間未処分利益	3,112		77		-	
当期末処理損失	-		-		6,928	
利益剰余金合計	66,055	21.8	72,721	24.3	65,714	21.1
その他有価証券評価差額金	13,176	4.3	8,627	2.9	10,177	3.3
自己株式	1,003	0.3	1,088	0.4	977	0.3
資本合計	141,538	46.7	143,561	47.9	138,224	44.4
負債資本合計	302,786	100.0	299,582	100.0	311,376	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期	
	H17/4～H17/9		H16/4～H16/9		H16/4～H17/3	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	131,263	100.0	120,708	100.0	271,546	100.0
売上原価	64,027	48.8	58,597	48.5	132,020	48.6
返品調整引当金繰入額	10	0.0	-	-	200	0.1
差引売上総利益	67,226	51.2	62,111	51.5	139,326	51.3
販売費及び一般管理費	64,905	49.4	61,994	51.4	134,912	49.7
営業利益	2,321	1.8	116	0.1	4,413	1.6
営業外収益						
受取利息	15		17		32	
受取配当金	1,098		1,011		1,151	
その他	760		904		2,008	
営業外収益合計	1,873	1.4	1,933	1.6	3,192	1.2
営業外費用						
支払利息	389		424		821	
社債利息	153		70		223	
その他	462		279		1,109	
営業外費用合計	1,005	0.8	774	0.6	2,155	0.8
経常利益	3,189	2.4	1,276	1.1	5,450	2.0
特別利益	304	0.2	388	0.3	2,091	0.8
特別損失	574	0.4	6,162	5.1	23,324	8.6
税引前中間純利益	2,919	2.2	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	-	4,497	3.7	15,782	5.8
法人税、住民税及び事業税	61	0.0	65	0.1	2,077	0.8
過年度法人税等戻入額	103	0.1	505	0.4	-	-
法人税等調整額	1,280	1.0	1,293	1.1	8,313	3.1
中間純利益	1,682	1.3	-	-	-	-
中間(当期)純損失	-	-	2,763	2.3	9,545	3.5
前期繰越利益	1,430		2,841		2,841	
中間配当額	-		-		1,340	
事業再編に伴う剰余金受入高	-		-		1,115	
中間未処分利益	3,112		77		-	
当期末処理損失	-		-		6,928	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15年～50年

機械装置・・・・・・・・4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権・・・・・・・・・・5年

自社利用のソフトウェア・・5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上してはございましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支

給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間会計期間末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	192,118 百万円	190,721 百万円	188,339 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
有形固定資産	26,812 百万円	28,388 百万円	27,642 百万円
投資有価証券	1,444 百万円	828 百万円	1,014 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	5,741 百万円	6,371 百万円	6,056 百万円
3. 偶発債務			
関係会社外の金融機関借入金につきましては、下記の支払保証を行っております。	10,517 百万円	12,314 百万円	9,532 百万円
4. 手形(輸出手形)割引高	66 百万円	34 百万円	30 百万円

[中間損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 特別利益の主要な項目			
投資有価証券売却益	4 百万円	182 百万円	182 百万円
固定資産売却益	244 百万円	183 百万円	1,889 百万円
2. 特別損失の主要な項目			
事業構造改善費用	- 百万円	5,443 百万円	7,137 百万円
固定資産廃棄損	475 百万円	346 百万円	836 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	5,903 百万円	5,881 百万円	12,447 百万円
無形固定資産	177 百万円	120 百万円	269 百万円
合 計	6,081 百万円	6,001 百万円	12,717 百万円

[リース取引関係]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

8 . 個別事業別売上高内訳

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増 減		前期	
	H17/4 ~ H17/9		H16/4 ~ H16/9				H16/4 ~ H17/3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	金額	構成比
フット & ヘルスケア事業	83,420	63.6%	74,295	61.6%	9,125	12.3%	169,805	62.5%
菓 子	58,541	44.6%	54,761	45.4%	3,780	6.9%	122,282	45.0%
健 康	15,187	11.6%	14,190	11.8%	997	7.0%	31,067	11.4%
業 務 用 食 材	7,198	5.5%	2,794	2.3%	4,404	157.6%	10,684	3.9%
海 外	2,492	1.9%	2,549	2.1%	57	2.2%	5,770	2.1%
薬 品 事 業	46,509	35.4%	43,711	36.2%	2,798	6.4%	97,781	36.0%
医 療 用 医 薬 品	38,574	29.4%	35,881	29.7%	2,693	7.5%	77,968	28.7%
生 物 産 業 事 業	7,934	6.0%	7,829	6.5%	105	1.3%	19,813	7.3%
ビール賃貸事業他	1,333	1.0%	2,701	2.2%	1,368	50.6%	3,959	1.5%
合 計	131,263	100.0%	120,708	100.0%	10,555	8.7%	271,546	100.0%